

事務事業マネジメントシート (20年度実績と21年度計画)

21年度予算編成後平成 21 年 3 月 25 日 作成
20年度決算把握後平成 21 年 6 月 5 日 作成

事務事業名		地方財政状況分析事務			<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連								
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり		所属部	総務企画部	課長名	濱田 善也					
	施策	24	行財政改革の推進		所属課	企画財政課	担当者名	末永 大樹					
	基本事業	83	計画的な施策・事業の推進		所属班	財政班	(内線)	1234					
法令根拠		地方自治法 地方公共団体の財政の健全化に関する法律											
予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	5	事業連番	11117	<input type="checkbox"/> 20年度で終了 <input type="checkbox"/> 21年度から開始	成果優先度評価結果	⑨
事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度		年度)	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (～	年度)	コスト削減優先度評価結果		⑥		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】・市の財政状況の分析を行う(決算統計、健全化判断比率・資金不足比率)

【業務の流れ】

・決算統計:①歳入、歳出各伝票の確認、修正(目的・性質、経常・臨時)⇒②歳入、歳出総額の確認⇒③決算額千円単位への丸め処理⇒④歳入決算額の充当作業⇒⑤各種調査表の作成⇒⑥検収調書の作成⇒⑦調査表・検収調書の提出⇒⑧県によるヒアリング

・健全化判断比率・資金不足比率:決算統計を基に、実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率の算出を行う

【主な予算費目】

・職員手当等(時間外勤務手当) 需用費(消耗品費)

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)	21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN)
20年度実績(20年度に行った主な活動)(DO)	・前年度と同じ
・事務事業の概要のとおり実施	
【健全化判断比率・資金不足比率】	
・実質赤字比率:なし	
・連結実質赤字比率:なし	
・実質公債費比率:15.0%	
・将来負担比率:82.4%	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位)
・市の財政状況	ア 決算統計調査表作成日数 日
	イ 健全化判断比率等調査表作成日数 日
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位)
・市の財政の分析を行い、現状を把握する。	ア 決算統計調査分析数 件
	イ 健全化判断比率等調査分析数 件
④ 上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか)	⑦成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位)
・健全な財政計画となっている。	ア 経常経費充当一般財源等の額 百万円
	イ 市債発行額 百万円
	⑧上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)=④の指標 (単位)
	ア 経常収支比率 %
	イ 実質公債費比率 %

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	18年度 実績(決算)	19年度 実績(決算)	20年度 目標(当初予算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	22年度 (目標)	23年度 (予定)	全体計画 ～ 年度
投入量	事業費	国庫支出金	千円							総 ト ー タ ル コ ス ト (期間 限定 複数 年度 のみ 記載) 0 0 0
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	一般財源	千円	20	203	203	194	187	203	0	
	(A) 事業費計	千円	20	203	203	194	187	203	0	
	うち指定経費	千円								
	うち時間外、特殊勤務手当	千円								
	人件費	正規職員従事人数	人	4	5	5	5	5	4	
	延べ業務時間	時間	960	1,016	1,016	1,266	1,240	1,200		
	(B)人件費計	千円	3,811	4,044	4,044	5,039	4,935	4,776	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	3,831	4,247	4,247	5,233	5,122	4,979	0	
	活動指標	ア 日 イ 日	40	40	40	40	40	40		
	対象指標	ア 件 イ 件	36	36	36	36	36	36		
	成果指標	ア 百万円 イ 百万円	8927	9360	9273	9281	9108	9001		
	上位成果指標	ア % イ %	92	87.4	95.6	93.2	93.9	92.8	22 年度	
			14.7	15	15.3	14.7	14.9	14.5		

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

【決算統計】:地方自治体の決算の状況を公表することを目的に大正2年頃から開始された。

【健全化判断比率等】:財政破たん団体が出るのを未然に防ぐことを目的とし、平成20年度(平成19年度決算分)から開始された。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

【決算統計】:得に変化なし。

【健全化判断比率等】:財政危機の早期発見と健全化を促して、住民生活への影響を最小限にすることを目的に、平成19年6月に『地方公共団体の財政の健全化に関する法律』が成立した。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

【決算統計】:意見、要望等は得になし。

【健全化判断比率等】:議会に比率の報告を行う際、数値の算出根拠等について質問がある。

事務事業名	地方財政状況分析事務	所属部	総務企画部	所属課	企画財政課
-------	------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は20年度の後評価、ただし複数年度事業は20年度における途中評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】⇒ <input checked="" type="checkbox"/> 意図である市の財政状況を把握することができ、問題点の洗い出しをすることにより、結果である健全な財政計画に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】⇒ <input checked="" type="checkbox"/> 地方自治法及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律で定められており、市の財政状況を把握するうえで必要な事務である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】⇒ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である。
有効性 評価	④成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】⇒ <input checked="" type="checkbox"/> 市財政の現状を把握することにより、事務事業の見直し等を行い、市債の発行を可能な限り抑制するとともに経常的な経費の削減等を図ることで成果の向上に努める。
	⑤廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】⇒ 21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】⇒ <input checked="" type="checkbox"/> 地方自治法及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づくものであり、廃止・休止はできない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ⇒(具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ <input checked="" type="checkbox"/> 地方自治法及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づくものであり、統廃合・連携はできない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】⇒
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒ <input checked="" type="checkbox"/> 僅かな事業費(需用費)はあるものの、人件費が主となる事業であり、削減の余地はない。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒ <input checked="" type="checkbox"/> 【決算統計】:歳入予算の充当、帳票の確認、歳出予算の目的・性質の振り付けを正確に行うことにより、延べ時間の削減余地につながる。【健全化判断比率等】:1日目ということで作業の流れが掴めず戸惑ったところはあるが、作業の流れが掴めれば時間の削減余地につながる。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】⇒ <input checked="" type="checkbox"/> この事務は市の財政運営に係るもので、公平性が評価される事業ではない。

3 評価結果の総括(SEE)

<p>(1) 1次評価者としての評価結果</p> <p>① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>	<p>(2) 全体総括(振り返り、反省点)</p> <p>・有効性について、行政評価システムを踏まえた事務事業の見直しを行うことで問題点を把握し、経費の削減及び市債発行の抑制を図ることができる。・効率性について、分析に必要なデータがスムーズに収集できたことにより時間の短縮に繋がっているが、各課との連携を図ることにより更なる時間短縮が図れる。また健全化判断比率等の算出についても作業の流れが掴めれば時間の更なる短縮が図れる。</p>
--	--

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

<p>(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)</p> <p><input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</p> <p>・分析に必要なデータをスムーズに収集するためには、各課等との連携を密にし、情報の共有化を図ることが必要と考える。</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○			維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上	○																					
	維持																						
	低下																						

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

<p>・上記のとおり各課等との連携を密にし、情報の共有化を図り、また比率の算定において次年度の調査分析数が今年度と同程度となるかはっきりとはしないが、作業の流れをいち早く掴むことにより時間の短縮が図れ、人件費の削減に繋がると考える。</p>
--

5 事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1) 目的の直結度	7	(直結度高い 1~3 直結度中 4~6 直結度低い 7~9)
(2) 貢献度	9	(貢献度高い 1~3 貢献度中 4~9 貢献度低い 10~12)